天草広域連合 統一的な基準 令和 5年度

貸借対照表									
資産の部				負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		連結会計		勘定科目	一般会計等		連結会計	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	5,772,200	80.0%	6,480,424		1.固定負債	-	-	707,496	8.9%
(1)有形固定資産	5,735,945	79.5%	5,735,945	72.3%	(1)地方債	-	-	-	-
事業用資産	4,827,422	66.9%	4,827,422	60.9%		-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	(3)退職手当引当金	-	-	469	0.0%
物品	908,523	12.6%	908,523	11.5%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-
(2)無形固定資産	16,430	0.2%	16,430	0.2%	(5)その他	-	-	707,027	8.9%
(3)投資その他の資産	19,824	0.3%	728,049	9.2%			-		-
投資及び出資金	-	-	-	-	2.流動負債	116,957	1.6%	117,008	1.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	(1)1年内償還予定地方債	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	(3)未払費用	-	-	-	-
基金	19,824	0.3%	728,049	9.2%	(4)前受金	-	-	-	-
その他	-	-	_	-	(5)前受収益	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	108,664	1.5%	108,716	1.4%
2.流動資産	1,445,580	20.0%	1,447,780	18.3%	(7)預り金	8,293	0.1%	8,293	0.1%
(1)現金預金	710,709	9.8%	712,910	9.0%	(8)その他		-	· -	-
(2)未収金		-	_	-					
(3)短期貸付金	_	-	_	-	負債の部合計	116,957	1.6%	824,504	10.4%
(4)基金	734.871	10.2%	734.871	9.3%	(1)固定資産等形成分	6,507,071	90.2%	7.215,295	91.0%
(5)棚卸資産		-	-	-	(2)余剰分(不足分)	593.753	8.2%	△111,594	-1.4%
(6)その他	_	_	_	_	(3)他団体出資等分	000,100	-		-
(7) 徴収不能引当金	_	-	_	-					
(8)繰延資産	_	-	_	_	純資産の部合計	7.100.823	98.4%	7.103.701	89.6%
資産の部合計	7,217,780	100.0%	7,928,205	100.0%	負債及び純資産の部合計	7,217,780	100.0%	7,928,205	100.0%

※資産合計額に対する金融資産の割合

20.30% 27.44%

(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要 性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目		一般会計	等	連結会計		
		金額	割合	金額	割合	
経常費用		3,674,665	100.0%	3,749,502	100.0%	
1.業務費用		3,530,173	96.1%	3,530,871	94.2%	
(1)人件費		1,649,501	44.9%	1,650,005	44.0%	
(2)物件費等		1,859,774	50.6%	1,859,960	49.6%	
内、減価償却費		620,029	16.9%	620,029	16.5%	
(3)その他の業務費用		20,898	0.6%	20,905	0.6%	
2.移転費用		144,492	3.9%	218,631	5.8%	
(1)補助金等		141,984	3.9%	115,073	3.1%	
(2)社会保障給付		-	-	-	-	
(3)他会計への繰出金		-	-	_	-	
(4)その他		2,509	0.1%	103,558	2.8%	
経常収益		106,944	2.9%	111,268	3.0%	
1.使用料及び手数料		62,235	/	62,235		
2.その他		44,709		49,034		
純経常行政コスト		3,567,722	7	3,638,233	7	
臨時損失		9,889		9,889		
臨時利益		1,703		1,703		
純行政コスト		3,575,907	/	3,646,419	/	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

単位 (千円)

純資産変動計算書					
勘定科目	一般会計等	連結会計			
III Z III I	金額	金額			
前年度末純資産残高	7,012,068	7,085,400			
1.純行政コスト	△3,575,907	△3,646,419			
2.財源	3,664,663	3,664,793			
(1)税収等	3,608,008	3,608,138			
(2)国県等補助金	56,655	56,655			
本年度差額	88,756	18,374			
固定資産の変動(内部変動)	-	-			
資産評価差額	-	-			
無償所管換等		-			
他団体出資等分の増加		-			
他団体出資等分の減少		-			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△73			
その他	-	_			
本年度純資産変動額	88,756	18,301			
本年度末純資産残高	7,100,823	7,103,701			

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような 要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照 表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書					
	一般会計等	連結会計			
勘定科目	金額	金額			
1.業務活動収支	亚 创 702.234	並設 661.130			
業務支出	3,046,864	3,092,422			
内、支払利息支出	-	- 0,002,122			
業務収入	3,749,098	3,753,552			
臨時支出	-,,	-,,			
臨時収入	-	-			
2.投資活動収支	△421,393	△395,113			
投資活動支出	638,160	659,507			
内、基金積立金支出	104,667	126,014			
投資活動収入	216,767	264,394			
内、基金取崩収入	192,555	240,182			
基礎的財政収支	192,953	151,849			
3.財務活動収支	-	-			
財務活動支出	-	-			
財務活動収入	-	_			
本年度資金収支額	280,841	266,017			
前年度末資金残高	421,576	438,609			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△9			
本年度末資金残高	702,417	704,617			
前年度末歳計外現金高	8,438	8,438			
本年度末歳計外現金増減額	△146	△146			
本年度末歳計外現金高	8,293	8,293			
本年度末現金預金残高	710,709	712,910			

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貨情対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する支出を表しています。